



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日 東

上場会社名 ユニデン株式会社 上場取引所
 コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)藤本 秀朗
 問合せ先責任者 (役職名)財務経理部 課長 (氏名)熊谷 淳 (TEL)03(5543)2812
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	27,598	△18.6	△1,190	-	△731	-	△2,658	-
24年3月期	33,921	△10.0	590	△77.2	591	560.2	371	△69.8

(注) 包括利益 25年3月期 △1,780百万円(-%) 24年3月期 341百万円(△70.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△45 14	-	△8.4	△1.9	△4.3
24年3月期	6 30	-	1.1	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 104百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,376	30,451	83.7	517 18
24年3月期	39,390	32,571	82.7	553 10

(参考) 自己資本 25年3月期 30,451百万円 24年3月期 32,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,386	85	168	9,417
24年3月期	942	△1,106	△193	7,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0 00	-	5 00	5 00	294	79.4	0.9
25年3月期	-	0 00	-	0 00	0 00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,960	△16.4	960	-	950	368.5	760	-	12 91
通期	22,700	△17.7	2,040	-	2,060	-	1,670	-	28 36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	63,139,649株	24年3月期	63,139,649株
25年3月期	4,259,464株	24年3月期	4,251,686株
25年3月期	58,884,223株	24年3月期	58,892,080株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

また、次期の配当金額につきましては現時点では未定であります。決定次第お知らせいたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済においては、米国では住宅市場や雇用環境に回復の兆しが見られたものの、欧州では債務危機問題の長期化から景気が減速、さらに中国をはじめとするアジア新興国の経済も世界経済減速の煽りを受け低調に推移いたしました。一方わが国の経済は、円高や世界経済の減速などの影響により厳しい状況が続いたものの、新政権の政策への期待感から、景気回復が見込まれる状況となりました。

当社グループの主要市場である北米においては、緩やかな回復傾向にあります。しかし、財政の崖による影響も懸念され、経済は依然予断を許さない状況にあります。

この様な環境の中、当社グループでは収益体質の確立を最優先課題として位置づけ、グループ全体を挙げて以下の施策に取り組んでまいりました。

- 1) 採算性を重視した製品カテゴリー及びモデルの再構築並びに設計・調達・生産の効率化
- 2) 主力ベトナム工場における生産効率の向上および品質改善
- 3) 新規事業参入による新たな経営体制の構築
- 4) 人事・組織の抜本的見直しによる業務遂行体制の強化

当連結会計年度において以上の取り組みを重点的に行った結果、お客様への安定供給を実現することができました。しかし、市場での競争激化が進み、収益及び利益面において厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高27,598百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失1,190百万円（前年同期は590百万円の利益）、経常損失731百万円（同591百万円の利益）、当期純損失2,658百万円（同371百万円の利益）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

[電話関連機器部門]

当部門では、北米市場およびオセアニア市場において、販売単価の下落及び販売数量の減少により、主要カテゴリであるDECT6.0コードレス電話は売上台数667万台（前期比18.0%減）、売上高14,933百万円（同16.0%減）となりました。その結果、当部門全体では売上台数891万台（同13.8%減）、売上高は17,412百万円（同15.8%減）となりました。

[無線通信・応用機器部門]

当部門では、北米市場およびオセアニア市場におけるVideo Surveillance（監視カメラ）の売上が引き続き好調に推移しました。その結果、当部門全体では売上台数158万台（前年同期比13.0%増）、売上高8,329百万円（同22.0%増）となりました。

[デジタル家電機器部門]

当部門では、日本市場において、家庭用デジタルチューナーや車載用地上デジタルチューナーの需要が激減し、売上台数13万台（前年同期比79.9%減）、売上高1,181百万円（同78.7%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、欧州債務問題や中国・インドの成長鈍化など世界経済は先行き不透明な状況が続くと思われまます。日本経済では景気回復期待はあるものの、实体经济への波及にはまだ時間を要するものと予想されます。当社グループの主要市場である北米においては、自動車等耐久消費財において一部回復が見られるものの雇用所得環境は厳しく予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況の中、増益を図るべく当期における取り組みを継続しつつ、次期の事業計画を構築しております。なお、米ドルの為替レートは円高が継続すると想定し、1ドル=90.00円を使用しております(参考当期実績レート：1ドル=83.10円)。

また、引き続き収益体質の確立に向け、あらゆる施策を展開してまいります。具体的な施策及び翌期の業績予想は以下のとおりです。

<次期施策>

① 製品競争力の強化：

採算性を重視した製品カテゴリー及びモデルの再構築並びに設計・調達・生産の効率化

② 次世代成長事業の確立：

子会社を通じた新規事業への参入と新たな経営体制の確立

③ 人財活用の徹底：

人事・組織の抜本的見直しによる業務遂行体制の強化

④ 経営管理室の強化：

各子会社の経営効率改善に対する速やかな意思決定を本社指導で行うための体制の確立

<連結業績予想>

売上高：	22,700百万円
営業利益：	2,040百万円
経常利益：	2,060百万円
当期純利益：	1,670百万円

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は20,128百万円（前連結会計年度末比1,507百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が1,909百万円増加し、原材料及び貯蔵品が1,906百万円、繰延税金資産が466百万円、受取手形及び売掛金が410百万円、仕掛品が287百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は16,248百万円（同1,507百万円減）となりました。これは、主として有形固定資産が1,731百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は36,376百万円（同3,014百万円減）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は5,848百万円（前連結会計年度末比893百万円減）となりました。これは、主として短期借入金が462百万円増加し、支払手形及び買掛金が1,413百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は77百万円（同1百万円減）となりました。

この結果、負債合計は5,925百万円（同894百万円減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は30,451百万円（前連結会計年度末比2,120百万円減）となりました。これは、主として為替換算調整勘定が878百万円増加し、利益剰余金が2,996百万円減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、1,386百万円（前年同期は942百万円）となりました。主な増加は、減価償却費1,196百万円（同1,055百万円）、減損損失1,085百万円及びたな卸資産の減少3,178百万円（同894百万円の増加）であり、主な減少は、仕入債務の減少1,701百万円（同212百万円）であります。

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、85百万円（同1,106百万円の支払）となりました。主な増加は、有形固定資産の売却による収入810百万円（同17百万円）であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出524百万円（同1,104百万円）であります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、168百万円（同193百万円の支払）となりました。主な増加は、短期借入金の純増減額による収入462百万円であり、主な減少は、配当金の支払による支出292百万円（同441百万円）であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,909百万円増加し9,417百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	50.4%	45.5%	80.2%	82.7%	83.7%
時価ベースの自己資本比率	13.5%	23.0%	48.1%	49.6%	36.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	-	33.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	31.3倍	4,551.2倍	677.7倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成21年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。平成23年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、「株主資本、顧客資本、人財(社員)資本を大切にし、その方々から会社をガバナンスしていただいている」という考え方を基本としております。したがって利益につきましては、株主の皆様に対する配当、顧客の皆様に対する価格、社員に対する報酬として適正に配分・還元することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、北米市場の悪化等により業績が悪化したため、無配とさせていただきます。また、次期配当金につきましては現時点において未定でございます。

内部留保資金につきましては、新たな成長が見込まれる新規事業へ有効投資してまいります。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループは新規事業参入を目的として、平成24年10月17日に100%出資子会社 ユニデンキャピタル株式会社(平成25年3月15日 ユニデン不動産株式会社に商号変更、現連結子会社)を設立いたしました。また、平成25年1月17日に100%出資子会社 株式会社e-Dragon Powerを設立いたしました。

なお、当社は平成25年3月29日の取締役会で、連結子会社UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.の解散を決議し、現在清算手続中であります。

この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社16社、持分法適用子会社1社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「人と人をつなぐコミュニケーション進化の担い手として、世界の顧客の満足を得るために全社一丸となり、より高い品質、信頼性を実現する」ことを経営理念として掲げております。無線通信技術とIT技術、デジタルAV技術の融合により、様々な環境におけるコミュニケーションをより便利にする機器を提供し、豊かでクリエイティブにライフスタイルをサポートしてまいります。

ユーザーの視点に立ったモノづくりを通じ、世界中の顧客が満足する高品質な製品を、適正な価格でタイムリーに供給するため、あらゆるムダを省いた効率的なオペレーションを推進し、収益性の高い企業体質を確立してまいります。そして株主の皆様、お客様、人財（社員）を核とするコーポレートガバナンスを通して、企業価値の向上を目指し、その社会還元も含め皆様のご期待にお応えしていく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高営業利益率を重要な経営指標として位置づけ、継続的に高めることを目標としております。

目標売上高営業利益率：10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、世界市場においてコミュニケーションを核とした各種事業領域で信頼されるブランドを確立するため、開発・購買・販売・管理の全局面において最高効率のオペレーションを追求し企業体質の強化を実現してまいります。

- 1) 各国市場での各製品における不採算事業の見直しによる収益性の向上
- 2) 次世代成長事業の確立
- 3) 安定的な増収・増益基盤の確立
- 4) 継続的な人財獲得・育成

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要市場である北米では、緩やかな景気回復の兆候が見られるものの、未だ財政緊縮による不透明さが拭えず、今後の消費動向への影響が懸念されております。また、欧州経済の債務問題長期化、堅調であった中国をはじめとする新興諸国の経済成長の鈍化等、総じて予断を許さない状況が続いております。当社グループといたしましては、このような経済環境のもと、開発・購買・販売・管理の各局面において、より収益性の高いアプローチを見極め、資本・人財の集中投下により、一層の効率化を図り厳しい経済環境の中での収益構造改善を実行してまいります。

【重点課題】

- 1) 販売強化：各国市場での各製品における不採算事業の見直しによる収益性の向上
- 2) 開発強化：シェア拡大のための市場および競合製品分析に基づいた新製品開発の短縮化
- 3) 購買強化：設計改善と連携した最適地・最適サプライヤー選択による調達効率化とコストダウンの追求
- 4) 管理強化：各子会社の経営効率改善に対する速やかな意思決定を本社指導で行うための体制の確立

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,508	9,417
受取手形及び売掛金	5,525	5,115
商品及び製品	3,747	3,464
仕掛品	736	449
原材料及び貯蔵品	3,002	1,096
繰延税金資産	699	233
その他	495	433
貸倒引当金	△77	△79
流動資産合計	21,635	20,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,848	※2 7,409
減価償却累計額	△5,155	△4,097
建物及び構築物(純額)	3,693	3,312
機械装置及び運搬具	3,697	3,746
減価償却累計額	△1,423	△1,953
機械装置及び運搬具(純額)	2,274	1,793
工具、器具及び備品	6,225	6,424
減価償却累計額	△5,659	△6,178
工具、器具及び備品(純額)	566	246
土地	※2 9,178	※2 8,845
建設仮勘定	328	112
有形固定資産合計	16,039	14,308
無形固定資産		
	577	522
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 443	※1 625
その他	811	908
貸倒引当金	△115	△115
投資その他の資産合計	1,139	1,418
固定資産合計	17,755	16,248
資産合計	39,390	36,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,535	2,122
短期借入金	—	462
未払費用	1,662	2,039
未払法人税等	409	486
賞与引当金	257	189
役員賞与引当金	13	9
製品保証引当金	118	60
その他	747	481
流動負債合計	6,741	5,848
固定負債		
その他	78	77
固定負債合計	78	77
負債合計	6,819	5,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,791
利益剰余金	3,510	514
自己株式	△7,319	△7,321
株主資本合計	43,981	40,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△11,410	△10,532
その他の包括利益累計額合計	△11,410	△10,532
純資産合計	32,571	30,451
負債純資産合計	39,390	36,376

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	33,921	27,598
売上原価	※1 24,125	※1 21,534
売上総利益	9,796	6,064
販売費及び一般管理費	※2, ※3 9,206	※2, ※3 7,254
営業利益又は営業損失(△)	590	△1,190
営業外収益		
受取利息	30	10
受取配当金	1	1
受取賃貸料	29	30
為替差益	—	89
持分法による投資利益	—	104
債務勘定整理益	26	—
受取保険金	37	—
受取手数料	—	161
作業くず売却益	21	—
その他	41	105
営業外収益合計	185	500
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	142	—
会員権評価損	—	5
その他	42	34
営業外費用合計	184	41
経常利益又は経常損失(△)	591	△731
特別利益		
固定資産売却益	※4 26	※4 327
子会社清算益	251	—
特別利益合計	277	327
特別損失		
固定資産除売却損	※5, ※6 14	※5, ※6 188
減損損失	※7 8	※7 1,085
特別退職金	113	416
和解金	25	—
特別損失合計	160	1,689
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	708	△2,093
法人税、住民税及び事業税	86	89
法人税等調整額	251	476
法人税等合計	337	565
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	371	△2,658
当期純利益又は当期純損失(△)	371	△2,658

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	371	△2,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	0
為替換算調整勘定	△24	878
その他の包括利益合計	△30	878
包括利益	341	△1,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	341	△1,780
少数株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,999	35,999
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,999	35,999
資本剰余金		
当期首残高	12,233	11,791
当期変動額		
剰余金の配当	△442	—
当期変動額合計	△442	—
当期末残高	11,791	11,791
利益剰余金		
当期首残高	3,139	3,510
当期変動額		
剰余金の配当	—	△294
当期純利益	371	△2,658
持分法の適用範囲の変動	—	△44
当期変動額合計	371	△2,996
当期末残高	3,510	514
自己株式		
当期首残高	△7,316	△7,319
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△7,319	△7,321
株主資本合計		
当期首残高	44,055	43,981
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△294
当期純利益	371	△2,658
自己株式の取得	△3	△2
持分法の適用範囲の変動	—	△44
当期変動額合計	△74	△2,998
当期末残高	43,981	40,983

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	0
当期変動額合計	△6	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,386	△11,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	878
当期変動額合計	△24	878
当期末残高	△11,410	△10,532
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,380	△11,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	878
当期変動額合計	△30	878
当期末残高	△11,410	△10,532
純資産合計		
当期首残高	32,675	32,571
当期変動額		
剰余金の配当	△442	△294
当期純利益	371	△2,658
自己株式の取得	△3	△2
持分法の適用範囲の変動	—	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	878
当期変動額合計	△104	△2,120
当期末残高	32,571	30,451

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	708	△2,093
減価償却費	1,055	1,196
減損損失	8	1,085
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
子会社清算損益(△は益)	△251	—
持分法による投資損益(△は益)	—	△104
固定資産除売却損益(△は益)	△11	△139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△8
受取利息及び受取配当金	△31	△11
支払利息	0	2
為替差損益(△は益)	144	△817
売上債権の増減額(△は増加)	1,255	963
たな卸資産の増減額(△は増加)	△894	3,178
仕入債務の増減額(△は減少)	△212	△1,701
その他	△56	△138
小計	1,709	1,413
利息及び配当金の受取額	31	12
利息の支払額	0	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△798	△37
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,104	△524
有形固定資産の売却による収入	17	810
無形固定資産の取得による支出	△85	△170
投資有価証券の取得による支出	—	△30
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	66	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,106	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	462
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△441	△292
担保預金の払戻による収入	250	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193	168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△440	1,909
現金及び現金同等物の期首残高	7,948	7,508
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,508	※1 9,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書（平成24年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計方針の変更

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は僅少であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び、関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	377百万円	559百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	909百万円	865百万円
土地	7,127百万円	7,127百万円
合計	8,036百万円	7,992百万円

なお、担保付債務はありません。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	342百万円	797百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	1,118百万円	743百万円
給与手当・賞与	1,828百万円	1,469百万円
研究開発費	2,295百万円	1,435百万円
賞与引当金繰入額	266百万円	197百万円

- ※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,295百万円	1,435百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	— 百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	2百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	— 百万円	220百万円
無形固定資産	16百万円	— 百万円
合計	26百万円	327百万円

- ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
合計	4百万円	5百万円

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	173百万円
建設仮勘定	— 百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	— 百万円
その他	— 百万円	3百万円
合計	10百万円	183百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	静岡県 伊東市

当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。当社の保有する遊休資産のうち、将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定	中華人民共和国江西省、 ベトナム社会主義共和国 ハイズン省

当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。採算性を重視し販売計画を見直した結果、将来の生産計画にて使用予定の無い遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,085百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物435百万円、機械装置及び運搬具379百万円、工具、器具及び備品49百万円、建設仮勘定222百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,508百万円	9,417百万円
現金及び現金同等物	7,508百万円	9,417百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、情報通信関連機器事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	その他	合計
20,667	6,826	5,555	873	33,921

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	合計
6,497	18,291	6,961	952	473	747	33,921

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア……………中国・韓国
- (5) その他の地域……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
10,025	761	5,053	200	16,039

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
Wal-Mart, Inc.	3,922

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	その他	合計
17,412	8,329	1,181	676	27,598

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	合計
2,373	16,996	5,906	924	634	765	27,598

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア……………中国・韓国
- (5) その他の地域……………ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
9,921	167	4,027	193	14,308

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	553.10円	517.18円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	6.30円	△45.14円

(注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	371	△2,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	371	△2,658
普通株式の期中平均株式数(株)	58,892,080	58,884,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。